

政務活動記録簿 (広報紙の発行・発送等)

会派・議員名 中村 昭

年 月 日	令和3年4月15日				
表題と発行部数	21Century 15,000部				
対 象 者	桜井市民、県内有識者等				
配 布 方 法	郵送				
発 行 目 的	県政の報告を行い、同封のはがきで意見・要望を求める				
按 分 率 の 説 明	按分率83.3(10/12) 政務活動以外の内容が約2ページ分含まれるため、按分率を83.3%とした				
内 容	県政報告 令和3年度予算概要 県議会報告				
編集・制作・発送 等に要した経費	項目	支払先	金額	金額の積算	領収書番号
	制作費	(株)明新社	180,950円	レイアウト、編集費	5
		東洋印刷(株)	535,975円	「声」用はがき 8,500枚 案内文 15,000枚 封筒代 15,000枚 広報誌 15,000枚	4
		(有)ブレーン 関西	442,200円	記事作成費	11,48,87, 121
	郵送費	日本郵便(株)	1,505,612円	広報紙送付切手代、 送料	21,24,27,39 44,49,50,61 78,86,96,98 99,106,110, 141
	ラベル代	(株)ヤナギビ ジネス	64,350円	6,380円×10冊+振 込手数料550円	7
	合計 2,729,087円 (83.3%充当 ≒ 2,273,321円)				
備 考	添付資料：広報誌「21century」 47号				

郵便はがき

6338790

桜井市西之宮二六〇一四

中村 昭行

料金受取入私郵便  
桜井局承認  
620

差出有効期間  
令和5年3月  
31日まで

(切手を貼らずに  
お出し下さい。)

■あなたのお名前・ご住所をお書き下さい

お名前	男	M・T・S・H	年	月	日生
	女				
ご住所	〒				
お電話					

あなたの声をお聞かせ下さい

中村昭は新型コロナウイルス感染症対策にしっかりと取り組み、医療、介護、在宅サービスの充実をはかります。NAFIC周辺の整備・高台へのレストランの誘致をはかり、奈良県一の文化・観光の拠点をめざします。

貴重なご意見、大変ありがとうございました。

拝啓 皆様にはますますご健勝のこととお慶び申し上げます。  
平素はひとかたならずお世話になりありがとうございます。  
新型コロナウイルス感染症は国民の命や生活に深刻な打撃を  
与えておりますが、その一日も早い収束をめざしてとりわけ  
ワクチン接種の円滑な推進を進めます。これからも県政の諸課  
題解決に向けてがんばってまいります。  
さて、このたび最近の県政の動向や、私自身の近況を掲載した  
新聞「二十一世紀」が出来上がりましたのでお送り申し上げます。  
ご一読いただきまして、是非ご意見をいただければ幸甚です。  
内外ともきわめて厳しい情勢下のもと、将来に希望のもてる奈  
良県、桜井市づくりのために今後ともがんばってまいります。  
これからも皆様から寄せられました信頼と期待に応えさせてい  
ただき、地方自治の発展に力一杯がんばる覚悟でございますので、  
何卒皆様のかかわらぬご指導とご叱声を賜わりますようお願い  
申し上げます。  
末筆ながらご家族皆様のご健康を心からお祈り申し上げます。

敬 具

令和三年四月吉日

奈良県議会議員

中 村 昭

追伸 あなたのご意見、ご要望、お気づきの点がありましたら、同封  
いたしております葉書にご記入のうえ、切手を貼らずにお出し下さい。

21Century

創造

Creation

奈良県議会議員

中村あきら 事務所  
後援会

〒633-0066 奈良県桜井市西之宮260の4番地  
TEL 0744-44-2525 FAX 0744-45-2808



県・市の行政・法律・生活・  
福祉など気軽にご相談を!

☎0744-44-2525



# 21 Century

おぼたの意見・発言を

編集発行 (第47号)  
奈良県議会議員  
中村 昭  
〒633-0066 桜井市西之宮260-4  
TEL 0744 (44) 2525  
FAX 0744 (45) 2808

## 「記紀・万葉プロジェクト」の成果と今後の方針！

### 十二月議会で代表質問！

〔中村〕奈良県は、古事記が完成して一三〇〇年にあたる平成二十四年から「記紀・万葉プロジェクト」を進めて来られ、令和二年で九年が経過いたしました。



本会議場で代表質問に臨む (令和2年12月4日)

まさに「記紀・万葉プロジェクト」集大成の年です。

### 集大成に相応しい取り組み！

奈良県は、集大成にふさわしい取り組みとして、令和二年一月から東京国立博物館で「日本書記成立一三〇〇年特別展」出雲と大和」を開催されました。この特別展には桜井市忍阪にある石位寺の日本最古級とされる「浮彫伝葉師三尊像」(重要文化財)も出展され、これまでそれほど知られていない地域の宝に光があたり、首都圏をはじめ多くの方々にご覧いただくことができ、地域の誇りを実感したところです。

また、十一月二十九日には「ならの次代へ」と銘打ち、集大成シンポルイベントとして俳優の辰巳琢朗さんの軽妙なトーク、記紀ゆかりの市町村長によるわが町自慢、奈良ファンの著名人らのトークセッションなどにより、奈良県の魅力が熱く語られました。このイベントでは、地元の方々の取り組みも披露され、なかでも飛鳥学院保育所、西大和保育園の園児らによる古事記、万葉集の朗唱や山の辺

の道に点在する万葉歌碑に刻まれた万葉歌の原書を活用した取り組み、三輪の赤い糸伝説ゆかりの地を巡る「赤糸の小道スタンプラリー」などに、地域の皆様の郷土への愛と誇りを感じ、感激したと思います。



桜井市忍阪の石位寺

### 魅力を次の代へ伝える！

これらの取り組みは郷土愛の醸成に重要で、若い人やこれまで歴史にそれほど関心のなかった方々に、記紀・万葉集の魅力伝えていく必要を実感しています。

私たちは、記紀・万葉集の主要な舞台である奈良県の魅力を次の代や県内外の方々へ伝えていく責務があります。これまでは、古事記や日本書記、万葉集の魅力を引き下げ広く発信してきましたが、今後も「記紀・万葉プロジェクト」を継続し、その価値と魅力を伝えていくことが不可欠と思います。そこで知事にお伺いします。「記紀・万葉プロジェクト」で様々な取り組みを行って来られましたが、どのような成果が得られたのか、またこれらの成果を踏まえ今後どのように「記紀・万葉プロジェクト」を進めていかれるのでしょうか。

**あきらのあゆみ**

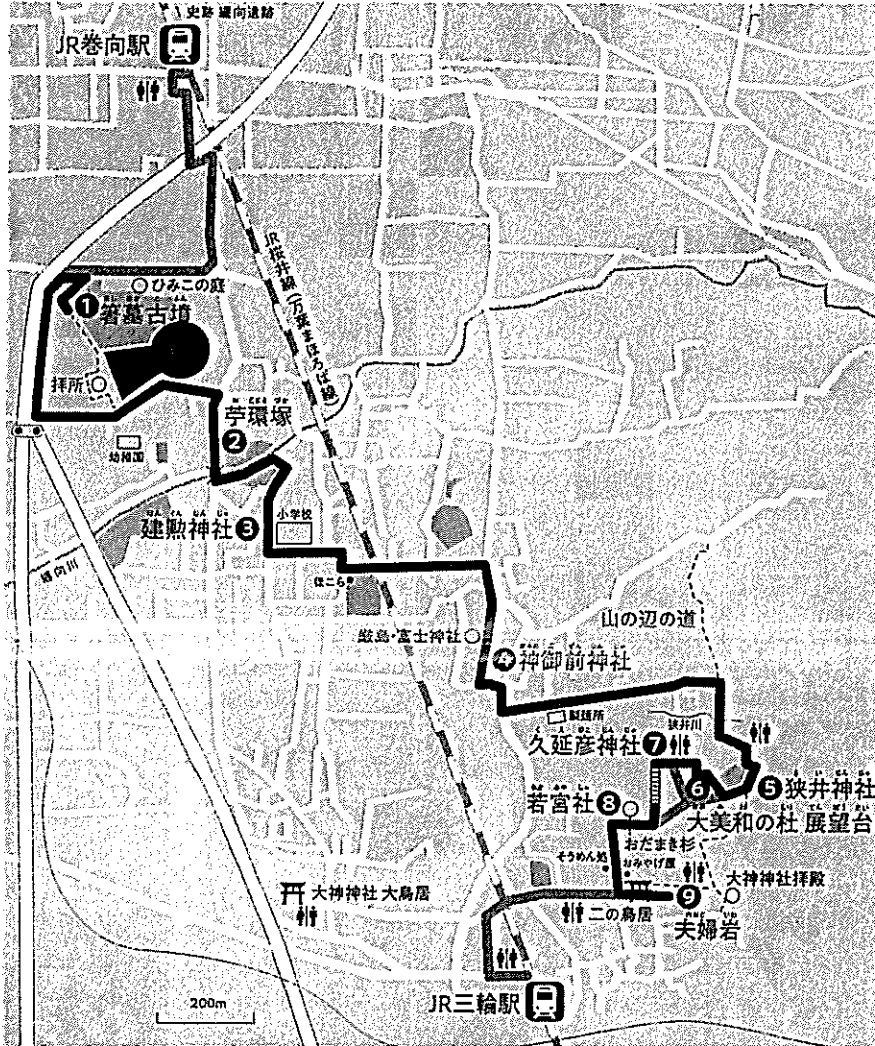
奈良商工高等学校・昭和38年卒業 中央大学法学部法律学科卒業  
桜井市議会議員当選 (昭和54年) 奈良県議会議員当選 (昭和62年)  
奈良県議会議長 (平成27年)、副議長、県監査委員、総務警察・経済労働・厚生・建設・文教くらし常任委員長、高齢化対策・産業廃棄物対策特別委員長を歴任  
【現在の役職】  
自由民主党奈良県連総務会長、県立奈良商工高等学校同窓会会長、奈良県都市計画審議会委員、特別養護老人ホームせせらぎ苑・香梅苑・身体障害者通所授産施設たけのご園理事、奈良県家庭薬配置商業協同組合・奈良県製薬協同組合・奈良県銘木協同組合顧問、日本会議奈良県地方議員連盟会長

十一月二十九日には集大成として桜井市でシンポルイベントを開催し、歴史文化資源の魅力と地域のつながりを実感できたと思っています。

記紀・万葉集は奈良県の誇るべき歴史文化遺産であるとともに、わが国の大切な財産でもありますので、今後とも継続して「記紀・万葉プロジェクト」に取り組みでまいります。これからは書かれている歴史文化的内容やその時代背景などを幅を広げ、充実させていくなかで、飛鳥・藤原宮跡の世界遺産登録につながるようにしたいと考えています。ポスト記紀・万葉プロジェクトは、歴史文化資源を多角的に活用しながら進めてまいります。

# 大物主神と活玉依媛の運命の赤い糸伝説ゆかりの地

## 赤糸の小道を巡り、国家成立の舞台・さくらいを感じる



① 菅墓古墳  
卑弥呼の墓とされ、邪馬台国畿内説の象徴であり、全国にある前方後円墳のなかで、最も初期の古墳の一つとされています。

② 宇環塚  
活玉依媛が大物主神の裾に縫い付け、手繰り寄せたとされる赤い糸の束を奏納しており、ご縁成就、縁結びの地として知られています。

③ 建敷神社  
歴代、芝村藩主を務めた織田家が血縁である織田信長公をお祀りしており、地元では親しみを込めて「しんぢょこさん」と呼ばれます。

④ 神御前神社  
崇神天皇が神々を集め神託を行ったとされる地にあり、神社の被葬者・夜麻登登母母豊鹿売をお祀りしています。

⑤ 狭井神社  
本社の大神神社の荒魂をお祀りする神社で、4月18日の「鎮花祭」は、大宝律令で国家祭祀と定められています。

⑥ 大美和の杜展望台  
大神神社のご神体とされる三輪山からは、大和三山（畷傍山・香久山・耳成山）、二上山に至る大和の地が望めます。

⑦ 久延彦神社  
日本最古の書物「古事記」に登場する知恵の神・久延彦古命を祀っています。合格祈願をする参拝者が絶えません。

⑧ 若宮社  
活玉依媛と大物主神の子孫である大神神社の初代祭司の大直瀬子命を祀っています。鳥居の横に宇環杉があります。

⑨ 夫婦岩  
活玉依媛が赤い糸を手繰ってたり着いた場所にあります。この地を訪れたお二人のご縁成就・ご縁に感謝いただく場所です。

### 日本書記 (日本の歴史のはじまりで歴史書の元祖とされる！)

日本書記は、今から千年以上も昔の出来事や神様たちの物語が記されています。今に生きる私たちから見ればるか遠い世界のことばかりに思えますが、日本書記をひも解いて見ると私たちが暮らしている奈良県各地が舞台となった出来事や物語がたくさん詰まっていることがわかります。

#### 大化の改新で新たな政治方針 改革の中心が中大兄皇子

日本書記には大化の改新を断行した中大兄皇子(天智天皇)に関する記述もあります。皇子は、豪族が権力を誇っていた政治に終わりを告げ、天皇を中心とした国づくりで強い律令国家の実現をめざし、近江へ都を遷し天智天皇として即位し、初めて全国の戸籍をつくるなど、新たな政治方針で改革を進めました。

### 古事記 (約1300年前の奈良時代に完成し日本でもっとも古い書物とされる)

古事記は飛鳥時代の天武天皇が、新たな国づくりをする上で、これまでの歴史をまとめることが必要と考え、記憶力が抜群の稗田阿礼が読み覚えていたことを、太安万侶が古事記として完成させました。上巻(神々の物語)、中巻(神武天皇～応神天皇)、下巻(仁徳天皇～推古天皇)からなり、出雲神話が多く載せられています。

○伊弉那岐命・伊弉那美命  
それまで漂っていた国土をあるべき姿に整えたのが伊弉那岐命と伊弉那美命の夫婦の神様で、14の島を生み、35柱の神々を生み出しました。

○天照大御神  
伊弉那岐命が左目を洗った際に生まれ、高天原を治めよと命じられますが、弟が乱暴を働いたため天の岩屋に籠ってしまい、世に災いが起こったことから神々が知恵を借り天照大御神を外に引き出しました。

○大物主神  
大物主神は、天照大御神の弟から数えて6代目の神様で少名毘古神と力を合わせ、葦原中国の国づくりを進めましたが、その後、国を譲り出雲に隠れることとなります。

# アフターコロナ時代の観光のあり方!!

「中村」新型コロナウイルス感染症の収束を見通すことが出来ない状況ではあります。この難局を乗り越えた後のアフターコロナ時代の観光振興について、考えておく必要があると思います。

知事はこれまで、NAFICや歴史芸術文化村など観光振興の中核拠点整備やJWマリオットなどのホテル誘致、プロモーション活動などに「努力」いただいています。これらの取り組みにより、平成三十年には奈良県への観光客は四四二万人となり、状況を呈していましたが、新型コロナウイルスが状況を一変させました。

国による「Go Toトラベル」や県の「いまなら。キャ

ンペーン」などの支援策で、観光客は戻りつつありますが、事業者からは厳しい声が寄せられています。支援策終了後の反動を懸念し、先の見えない状況への不安もあります。

コロナ収束後の奈良県経済を活性化させるには、観光業の復活・発展は不可欠であり、アフターコロナ時代に安全でゆつくりと奈良に滞在していただく環境づくりを進めることが重要で、とりわけ観光ルートづくりが大切になります。奈良県には三つの世界遺産に加え、二〇二四年に世界遺産登録をめざす「飛鳥・藤原宮都とその関連遺産群」など豊かな文化・観光資源があります。しかし、これらの観光資源や整備が進む拠点施設を結ぶ観光ルートづくりは、それほど完成しているとは言えません。

まずは、奈良にゆつくり滞在し、その良さを満喫できる観光ルートを奈良に関心を持つ方々や旅行会社に情報提供し、首都圏など

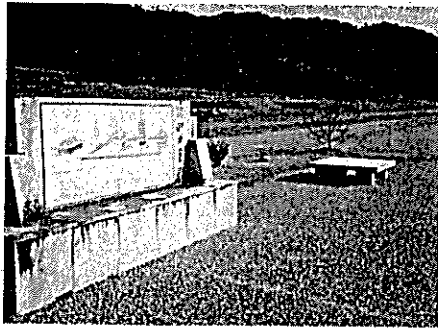
## テーマ性・拠点構築・結びつき

「知事」観光は、奈良県経済に大きな役割を担っていることから、新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ観光産業の回復は極めて重要で、中村議員が指摘された県内の観光資源を結ぶルートづくりは、ユニークで必要と考え方だと思っています。

観光においては「テーマ性」「拠点構築」「結びつき」がポイントと考えており、奈良の観光地は歴史的由縁もあり離れていることが多いため、それらをどのように結びつけるかが課題となっていました。

共通あるいは関連する拠点を結ぶことにより、歴史的実感をより深くすることになると思われ、移動手段としては徒歩、自転車、自動車、バス、鉄道などがあります。

テーマとしては、記紀・万葉プロジェクトや古墳、神社



世界遺産登録をめざす山田寺跡

遠方から来られる観光客やインバウンドの個人旅行者がタクシーやバスなどの公共交通機関を利用して周遊できるように、移動手段を充実させることが重要なことから知事にお伺いします。

新型コロナウイルス感染症収束後の観光振興を図るには、県内各地で整備が進む拠点施設や観光資源を結ぶルートづくりと移動手段の整備についてどのようにお考えですか。

## 私が夢見る未来の公共交通

公共交通は日常生活に欠かせないものですが、人口減少や専社会の進展で利用者が減り、その維持が難しくなっています。自治体では公共交通の維持・改善へ向け日常生活と観光ルートの移動を併用した移動手段が必要です。

**AIやロボットが生活を変える**

では公共交通の将来の姿をご紹介します。ある朝、桜井市のAさんは、AIスピーカーから病院を予約。病院への予約と同時に手配された自動運転タクシーがお出迎え、他乗客との乗り合いも可能で、近所のBさんと会話しながら病院に到着。診察後の支払いは電子マネー。病院からスマートウォッチで運行バスを確認して乗車、最寄りまで降車し帰宅する。AIやロボット技術の急速な進展で、環境に優しく、目的や好みに応じてシームレスに移動できる公共交通が現実になります。



答弁に立つ荒井正吾奈良県知事

## 令和2年 奈良県政の主な出来事

- 感染拡大の防止・医療提供体制の充実
  - ①帰国者・接触者相談センターの設置・運営(2月～5月から24時間体制)
  - ②PCR検査の結果を待っている自宅待機者家族等のための宿泊施設運用開始(12月～)
- 県内経済活動の活性化
  - ①市町村が実施するプレミアム商品券等に県が同額を上乗せして支援(6月～)
  - ②県内宿泊等促進キャンペーン(いまなら。キャンペーン開始(8月～))
- 賑わう「都」をつくる
  - ①奈良コンベンションセンターがオープン(4月)
- ②奈良公園内にリゾートホテル「ふふ奈良」がオープン(6月)
- 愉しむ「都」をつくる
  - ①「奈良県すべての子ども健やかはぐくみプラン」を策定(3月)
- 智恵の「都」をつくる
  - ①奈良県立大学に「 commons 棟」が完成(6月)
- 豊かな「都」をつくる
  - ①「奈良県豊かな食と農の振興に関する条例」を施行(4月)
  - ②なら食と農の魅力創造国際大学校附属セミナーハウス新築工事に着手(11月)
  - ③奈良県特定家畜伝染病防疫対策本部を設置、高病原性鳥インフルエンザの防疫措置を実施(12月)

# 奈良県の住宅政策の現状と課題

## ～多世代が生き生きと住み続けられるまちづくり～

高齢化が進み要介護者数も増えるなか、近くに生活施設が不足するなど住宅環境の悪化や老朽化が顕著となり、その対策が喫緊の課題です。奈良県は周辺のまちづくりと関連させた県営住宅の整備に着手しており、その早い実現が待たれるところです。

### 老朽化が進む県営住宅！

〔中村〕現在、奈良県には約八二〇〇戸の県営住宅がありますが、その多くは老朽化が進んでおり、中には新規入居者を募集していない住宅も少なからずあります。入居されている団地でも外観はきれいにみえても、住宅内部の設備更新が遅れていたたり、エレベーターのない上層階に高齢者の方が居住されている現状もあります。また、住民の中には障害をお持ちの方や建設当初からお住まいの方も多く、これらの方々の暮らしを守ることも重要と考えています。

一方で単身の高齢者や低所得世帯が増える傾向にあり、今後、住宅に困窮する方が増加することが予想され、人口減少が続く見込みの中、民間賃貸住宅を含め、県営住宅のあり方を検討する必要があります。

桜井団地の先進的取り組み  
奈良県は、県営住宅桜井団地の建て替え事業を実施して



県営桜井団地



県営阿部団地



県営樋向団地



県営金屋団地

くわえて、建て替え後の県営住宅において、家賃の上昇を避けることは出来ませんが、高齢の方などは、それまでの家賃に比べあまりに高い家賃となれば支払いが困難になる場合もあり、日々の暮らし

を維持できなくなる可能性が出てきます。お住まいされている方々のそれぞれの事情に応じて、しっかりと配慮することが必要ではないでしょうか。

そこで荒井知事にお伺いし、奈良県の住宅政策全体がどうなるか、今後の県営住宅が果たすべき役割について、どのようにお考えなのかお聞かせください。

複数団地を集約したり、建て替えにより発生した余剰地に福祉施設を整備するなどして、周辺地域を含めたまちづくりを検討しています。まさに新しい考え方のまちづくりです。

「知事」奈良県においても他地域と同様に、高齢化が進むなかで単身の高齢者や低所得世帯が増加する傾向が見られます。それに加えて、今回の新型コロナウイルス感染症により仕事や収入を失い、住みに困窮する方が増加する恐れがあります。そのため、セーフティネットとして県営住宅が果たす役割は大きいと認識しています。

そのための措置として、県営住宅では、高齢者やひとり親世帯などを優先的に入居していただくため、収入状況に合わせた家賃の減免を実施し、高齢者の方へ定期的な見守り活動を行っています。一方で、今後ともセーフティネットの役割を果たすためには、適切な建物整備が必要となることから、利便性の高い土地へ

「新しい考え方でまちづくり」

その一例が今推進中の県営住宅桜井団地の建て替え事業です。これは桜井市と県がまちづくり連携協定を結び、「高齢者や子育て世帯が地域で生き生きと住み続けられる多世代居住のまちづくり」をめざして行っています。具体的には事業で発生した余剰地に子育て支援施設を設置するほか、施設利用者や地域住民が交流できる賑わいを創出する県営住宅として整備し、その情報を広く発信してまいります。

### 新しい考え方でまちづくり

また、公共交通網と連携するほか、まち全体の生活利便性を考えた内容にすべきでしょう。

さらに、鉄道の駅から近いなど利便性の低い地域にあつては、県営住宅の建て替えにあたって適切に駐車場を確保するほか、公共交通網と連携した建て替え事業も検討するなど、まち全体の生活利便性を考えた内容にすべきでしょう。

また、公共交通網と連携するほか、まち全体の生活利便性を考えた内容にすべきでしょう。

また、公共交通網と連携するほか、まち全体の生活利便性を考えた内容にすべきでしょう。



# 県営住宅の現状と課題 (約8,200戸)

- 現状⇒① 65歳以上単身者の応募数が全体の約30%
  - ② 70歳以上の高齢者世帯のうち、単身世帯が51.7% (約1,400世帯)
  - ③ 居住中の5,904世帯のうち、60歳以上が3,992世帯、70歳以上は2,934世帯
  - ④ 居住中の5,904世帯のうち、2人以内世帯が4,789世帯、単身世帯は1,939世帯
- 課題⇒① 福祉施設の併設など、福祉サービスの提供が必要
  - ② 地域のコミュニティ活動を担う人材が不足するため、入居世代の多様化も必要
  - ③ 老朽化している簡易耐火造等の県営住宅を集約化→耐用年数が超過している約2,300戸のうち、約1,100戸が継続居住中
  - ④ 今後、一斉に老朽化していく耐火造の経営住宅更新事業の平準化→毎年約200～500戸が供給停止



## 今後の対応

<p>県営住宅における諸課題を踏まえ改修及び改修・整備などの工夫をしながら、多様な世代の入居や福祉機能の充実を図る必要がある。</p>	<b>併設施設</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○集会所のバリアフリー改修及び福祉・災害時の拠点化</li> <li>○子育て・高齢者福祉施設の併設整備</li> <li>11団地で集会所耐震改修・建替とバリアフリー化を検討</li> </ul>
---------------------------------------------------------------------	-------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

### ○家賃⇒住宅ごとの月額家賃のイメージ (桜井市内の県営住宅の場合)

【住宅ごとの月額家賃のイメージ】 (桜井市内の県営住宅の場合)

1) 纏向団地 (桜井市)

S47築 42.8㎡ (2SUDK)

ランク	家賃額
①	11,100円
②	12,800円
③	14,600円
④	16,500円
⑤	18,900円
⑥	20,600円

2) 阿部団地 (桜井市)

H4築 65.1㎡ (2LDK)

ランク	家賃額
①	24,800円
②	28,600円
③	32,700円
④	36,900円
⑤	42,200円
⑥	48,700円

※単身不可

3) 桜井団地 (桜井市)

R2築 41.4㎡ (2DK) 68.9㎡ (3LDK)

ランク	家賃額	家賃額
①	19,000円	31,700円
②	22,000円	36,600円
③	25,100円	41,800円
④	28,300円	47,200円
⑤	32,400円	53,900円
⑥	37,400円	62,200円

※単身不可

○なお、最も所得が少ないランク①の世帯に対しては、上記の家賃に対し、奈良県独自の施策として、世帯の所得に応じて20%～60%の家賃減免を実施しています。

## 奈良県における住まいのセーフティネットの考え方

### ○現状と課題

・奈良県の高齢化率は全国平均を上回る速さで推移しており、高齢者人口は今後20年間高止まり。

令和2年……約42万人

令和27年……約41万人

・現役世代の持家率は減少し、借家率が増加する。将来、家を持たない高齢者が増える可能性があります。

県民の借家率 (40歳～50歳)

平成10年……約20%

平成30年……約26%

### ○今後の考え方⇒令和6年度までに延べ供給戸数5,000戸を目標

住宅に困窮する世帯は、高齢者を中心に高止まりが予想されるため、住まいのセーフティネットの確保を進めます。

県営住宅については、躯体の老朽化や設備及び機能の陳腐化も進んでいます。

県営住宅の住戸のうち昭和50年以前の建築は約60%

耐用年数が残る耐火構造の住宅については、引き続き必要な改修・修繕を進めるとともに、耐用年数が経過した木造、簡易耐火構造の住宅については、集約や更新が必要です。

住宅セーフティネットの確保については、県営住宅の確保に加え、市町村営住宅の活用を支援するとともに、低廉なUR住宅や民間賃貸住宅の空き家活用と入居支援体制の充実が必要です。

# 高齢者への新型コロナウイルス感染症対策！

新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないなか、重症化リスクの高い高齢者への感染拡大を防ぐため、高齢者福祉施設や医療機関での定期的なPCR検査の必要性や介護、医療現場での恒常的な人材不足が、コロナ禍で施設の維持に影響を与えている現状と改善策について荒井知事の姿勢を質しました。

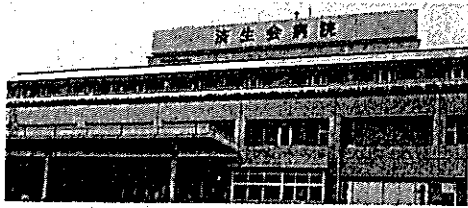
## 高齢者の感染防止策

〔中村〕昨年来、世界を震撼させている新型コロナウイルス感染症は、基礎疾患のある方や高齢者が感染すると重症化する可能性が高いとされています。このため、高齢者の方々が集団で利用されている福祉施設、利用される機会の多い医療機関で感染が発生す

ると、多くの重症者が出てしまっています。令和二年十二月から感染症の第三波が到来し、奈良県の感染者数も増加傾向にあり、介護や医療の現場では感染者発生に緊張感が高まっております。特に介護現場から感染予防に必要な手袋などの衛生用品の確保、職員のPCR検査など感染防止策が万全なのかについて、不安の声が上がっています。

感染者の拡大に伴って医療体制の崩壊が懸念されており、それを防ぐために重症化リスクの高い高齢者の感染を抑えることが重要で、仮に感染がおこった場合、その経路を迅速に遮断するため職員を対象とした定期的なPCR検査は有効と考えています。

介護・医療現場での人材不足は恒常的で、コロナ禍での感染防止対策や感染者が発生した場合に対処するには、これまで以上の人員が必要で、コロナ禍であっても、介護・医療提供は継続せねばなりません。職員が安心して働くことができるよう、衛生用品の確保、職員の負担を軽減するための支援等が求められます。そこで知事にお伺いします。今後とも新型コロナウイルス感染症の長期化が懸念されるなか、重症化リスクの高い高齢者への感染拡大を防ぐため、高齢者福祉施設や医療機関において、職員等への定期的なPCR検査が必要と考えますが、どのようにお考えでしょうか。また、感染防止対策を有効なものにするため、高齢者福祉施設や医療機関に対して人材確保をはじめとした支援策が必要と考えますが、知事のご所見をお伺いいたします。



済生会中和病院

## 感染拡大と重症化予防に注力

〔知事〕これまで、新型コロナウイルスに感染された方の早期発見と入院等による隔離を徹底することで、感染拡大と重症化の予防に努めてきたところです。重症化するリスクの高い社会福祉施設や病院等については、関係者のご努力で二次感染の発生は低く抑えられています。状況ではあります。しかし、クラスタ等が発生しますと被害が深刻になるリスクを抱えています。

中村議員からお尋ねの高齢者福祉施設や医療機関の職員に対するPCR検査ですが、奈良県としては、その拡大拡充に努めていきたいと考えております。本県では症状の有無にかかわらず広く検査の対象としていますが、実施の徹底を図るため検査の実施に関するガイドラインを作成いたしました。医療従事者や福祉施設従事者など感染リスクがあると思われる方について、すべて検査を実施することができるとなっており、医療関係者などに周知徹底をお願いしているところであります。また、感染が拡大している

地域におきましては、福祉施設や医療機関の従事者、利用者等を対象とした、一斉かつ定期的なPCR検査を令和二年十二月から実施できるように準備を進めているところであります。感染防止対策に取り組んでいただいている高齢者福祉施設や医療機関に対する直接の支援については、医療や介護のケアに従事いただいた皆様への慰労金を支給させていただくべく、順次進めているところであります。

## 高齢者施設の概要

### 主な高齢者向け施設

- 養護老人ホーム 六十五歳以上で在宅による養護を受けられない人。費用は本人の対象収入。十二施設で定員八二五人。
- 特別養護老人ホーム 在宅での介護が困難で要介護三以上の者。費用は原則介護サービスの一例、食費、居住費、その他。百十三施設で定員七五七七人。
- 軽費老人ホーム 六十歳以上で身体機能が低下し、家族の援助を受けられない人。費用はサービス提供費、生活費、居住費等。三〇施設で定員一四八三人。
- 有料老人ホーム 社会通念上老人。類型は介護付有料老人ホーム、住宅型有料老人ホーム、健康型有料老人ホーム。費用は施設ごと。二四施設で五三九三人。
- サービス付き高齢者向け住宅 単身高齢者が配偶者及び条件を満たした親族。費用は家賃、共益費、サービス提供費等。六六住宅で三三三七戸。
- 生活支援ハウス 原則、六十歳以上の一人暮らし。費用は収入に応じた負担額。居住部門の光熱水費の費用。二施設で三〇人。

- 認知症高齢者グループホーム 要介護一～五、要支援二と認定され認知症の人。費用は介護サービス費の一例、食費、居住費、日常生活費等。一四五施設で二二四一人。
- 奈良県老人福祉協議会の要望書

奈良県内で高齢者施設を運営に携わる方々の集まりである奈良県老人福祉協議会は、毎年、奈良県に対して施策策定への要望や提案をされています。回帰世代が高齢者となり現役世代が急減する二〇四〇年問題を念頭に、複雑化する課題をワンストップで相談できる地域共生社会の実現とともに、新型コロナウイルス感染症対策、恒久的な人材不足から派生する事業継続の困難等を解決すべく、行政と協働した継続的支援を求めています。私も微力ではありますがその実現に尽力いたします。

施設は、令和二年十二月から感染症の第三波が到来し、奈良県の感染者数も増加傾向にあり、介護や医療の現場では感染者発生に緊張感が高まっております。特に介護現場から感染予防に必要な手袋などの衛生用品の確保、職員のPCR検査など感染防止策が万全なのかについて、不安の声が上がっています。



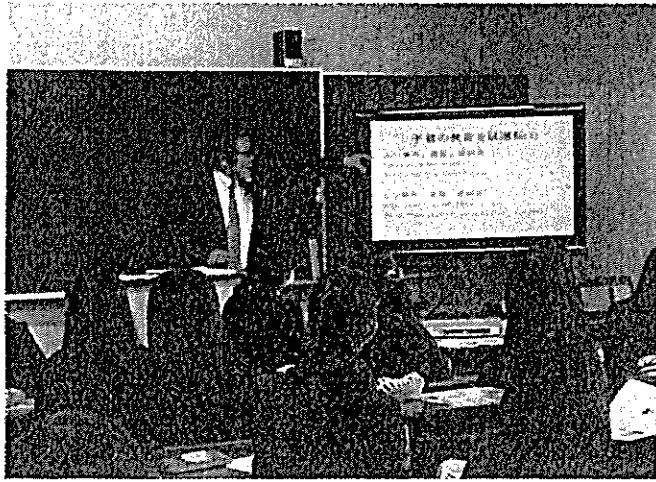
# 第二期教育振興大綱の概要!!

## 学ぶ力と生きる力を育む!

### かねてより道徳教育・小中一貫教育・実学教育の充実を提唱!

「中村」かねてから、人づくりに国づくり・地域づくりに不可欠であると認識してお

り、教育こそが地域に求められる人材を育成するという大



ICTを活用した英語授業

によって実学教育を充実させるなど、様々な施策を打ち出しておられます。今後、これらの施策がどのような成果を生み出すのか、期待を込めながら注視したいと思います。

#### 新たな教育振興大綱

本県では、平成二十八年三月に教育に関する総合的な施策として「奈良県教育振興大綱」が策定され実践されてきました。令和三年度から第二期の「奈良県教育振興大綱」が知事を中心に策定されています。新たな大綱では、一人ひとりの「学ぶ力」「生きる力」を育むことを中心に据え、重点的に取り組むべき指針が示されると聞いております。

#### 自分で考える力!

教育のあり方についてですが、以前、「思考の整理学」という本を読んだことがあります。著者の外山滋比古さんは、その中で学校教育を「グライダー人間の訓練所のような」と例えています。学校教育においてはトレーニングが中心となっており、自分で物事を考える創造的な人間を育てていないのではないかと指摘しました。この本は今から三十年以上も前に書かれたも

## 第2期奈良県教育振興大綱

対象期間：令和3年度～令和6年度

### めざす方向は本人ための教育

#### 1. 学ぶ力を育む

ものごとを「知り」「理解する」ことに加え、自ら「考え」「探究する」といった「学ぶ力」を育みます。子どもたちが学ぶ楽しさを知ること、学ぶ意欲を高め、生涯にわたり学び続ける力を育みます。

#### 2. 生きる力を育む

成長段階に応じて「生きる力」を育みます。自己や他人への尊重のもととなる自己肯定感や他者への寛容な心、程やかな身体、コミュニケーション力など他の人と良い関係をつくる力を育みます。

### 5つの基本方針

#### 1. こころと身体を子どもの成長に合わせてはぐくむ

- ・就学前教育の充実(意識の共有、理論の確立と実践)
- ・こころと身体のはぐくみ(自尊心、利他心のはぐくみ)

#### 2. 学ぶ力、考える力、探究する力をはぐくむ

- ・学び考え探究する力のはぐくみ(アクティブ・ラーニングの実践)
- ・新たな教育のスタイル(ICTを活用した授業の充実)

#### 3. 働く意欲と働く力をはぐくむ

- ・働く意欲と働く力のはぐくみ(キャリア教育、実学教育等)
- ・地域での職業選択をかなえる(地域での働くづくり)

#### 4. 地域と協働して活躍する人を育てる

- ・地域を良くする力のはぐくみ(地域全体で子どものはぐくみ)
- ・地域を楽しむためにはぐくみ(生涯にわたる学びの推進)

#### 5. 地域で個性が輝く環境と仕組みをつくる

- ・いじめ防止策(いじめを生まない、見逃さない環境づくり)
- ・不登校、ひきこもり対策(相談窓口設置、居場所づくり)
- ・インクルーシブ教育(個々の教育的ニーズに応じた支援体制)

のですが、著者が指摘したことは、今も解消されていないのではと考えています。今回、知事が奈良県教育振興大綱で示そうとされている方針は、問題の本質に正面から向き合っており、一人ひとりの豊かな学びをめざしたものと認識しています。これからの学校教育で知事の方針が確実に実行されることを切に願っています。

奈良県教育委員会では、この大綱の策定を受けて五つのテーマごとに学校教育、家庭や地域の教育、社会教育など各分野における主要施策の推進方針及び実現目標をとりまとめ、「奈良の学び推進プラン」を策定すべく検討しているところであります。

検討中の推進プランでは、大綱にある「本人のための教育」を実現するため、子ども自身が「学び続ける態度を身に付ける」「学びを社会に生かす」ことを重視しています。言い換えれば、受動的なグラ

このため、小中学校の郷土学習の手引きや高等学校の奈良TIME指導資料を毎年ブラッシュアップし、更なる充実を図ってまいります。今後「奈良の学び推進プラン」は各方面からご意見をいただき策定を進めます。

「教育長」現在、策定が進められている「第二期奈良県教育振興大綱」は、奈良県教育の目的を「本人のための教育」と位置づけ、子ども一人ひとりの「学ぶ力」「生きる力」を育むことをめざしています。

奈良県教育委員会では、この大綱の策定を受けて五つのテーマごとに学校教育、家庭や地域の教育、社会教育など各分野における主要施策の推進方針及び実現目標をとりまとめ、「奈良の学び推進プラン」を策定すべく検討しているところであります。

このため、小中学校の郷土学習の手引きや高等学校の奈良TIME指導資料を毎年ブラッシュアップし、更なる充実を図ってまいります。今後「奈良の学び推進プラン」は各方面からご意見をいただき策定を進めます。

奈良の学びは、奈良について学ぶことを重視しており、古事記に「大和は國のまほろば」と歌われたわが國の心のふるさとであり、三つの世界遺産を有する歴史・文化・自然に恵まれた学びのフィールドとして活用することで、郷土愛を育むことが可能です。

教育・職業教育の推進や実学教育の充実を図り、学校と社会をつなぐまいります。奈良の学びは、奈良について学ぶことを重視しており、古事記に「大和は國のまほろば」と歌われたわが國の心のふるさとであり、三つの世界遺産を有する歴史・文化・自然に恵まれた学びのフィールドとして活用することで、郷土愛を育むことが可能です。

# 魅力と活力あるこれからの高校づくり

## ～伸ばそう個性・めざそうスペシャリスト～

### 決算審査特別委員会の質疑概要

● 県立西の京高等学校は、県立高等学校再編計画にとりまわって令和3年度に募集を停止し、西の京高等学校校地で開校予定の奈良県立大学附属高等学校については、当初の令和3年度開校を一年延期する方針です。

● 各高校の募集は適正化実施計画に基づいて、大淀高校、吉野高校を統合し、奈良南高に、北部地域の高校で二四〇人の増員をおこなうとともに、北部地域の高校で二四〇人の増員として、西の京高校の減少人数分を緩和するよう対応しています。

● 公立中学校の三年生等の減少は、県全体で二七一人です。公立中学校の三年生等の減少は、県全体で二七一人です。公立中学校の三年生等の減少は、県全体で二七一人です。

● 令和2年度、中学三年生の在籍者数は、一万二〇二五人で、昨年比で四〇八人の減少となっています。その一方で、令和3年度県立高校の募集人数は、一万二〇二五人で、昨年比で四〇八人の減少となっています。その一方で、令和3年度県立高校の募集人数は、一万二〇二五人で、昨年比で四〇八人の減少となっています。

〔全日制課程〕

令和2年度		
学校名	学科名	募集
大淀高校	普通科	40
	(看護・医療コース) 普通科	120
吉野高校	森林科学科	37
	建築科学科	37
	土木工学科	37
奈良朱雀高校	機会工学科	74
	情報工学科	37
	建築工学科	37
	総合ビジネス科	80
	観光ビジネス科	40
	情報ビジネス科	40
高円高校	普通科	120
	音楽科	35
	美術科	35
	デザイン科	35
奈良情報商業高校	流通ビジネス科	40
	会計ビジネス科	80
	情報ビジネス科	80
法隆寺国際高校	普通科	160
添上高校	普通科	200

令和3年度		
学校名	学科名	募集
奈良南高校	普通科	40
	情報科学科	40
	総合科学科	111
奈良商工高校	機会工学科	74
	情報工学科	37
	建築工学科	37
	総合ビジネス科	80
	観光ビジネス科	40
	情報ビジネス科	40
高円芸術高校	普通科	160
	音楽科	35
	美術科	35
	デザイン科	35
商業高校	会計科	40
	情報ビジネス科	40
	経営ビジネス科	40
	総合ビジネス科	80
法隆寺国際高校	普通科	200
添上高校	普通科	40
	(人文探究コース) 普通科	160

募集を停止する学校：西の京高校、大宇陀高校

〔定時制課程〕

令和2年度		
学校名	学科名	募集
奈良朱雀高校	機械科	37
	ビジネス科	40

令和3年度		
学校名	学科名	募集
奈良商工高校	機械科	37
	ビジネス科	40

### 令和2年4月から令和4年4月に開校の学校

#### 奈良県立国際高等学校 (令和2年4月開校)

在学中の留学を積極的に支援し、外国からの留学生を毎年6名以上受け入れ、国際教養大学でのイングリッシュレベルアップ講座や地球規模の課題解決に向けた体験を通して世界とつながる高校。

#### 奈良県立奈良北高等学校 (令和2年4月学科改編)

創立16周年を迎える県内でただ一つの普通科と数理情報化(理数科)を併設する全日制高等学校で、知育・徳育・体育のバランスのとれた教育活動を行っています。

#### 奈良県立奈良商工高等学校 (令和3年4月開校)

創立から100周年を迎える奈良朱雀高等学校が、衣替えして開校します。800台を超えるコンピューターなど県内トップの施設・設備を有し、実学教育で生徒の未来を切り開く力を育てます。

#### 奈良県立高円芸術高等学校 (令和3年4月開校)

県の芸術拠点校として高円高等学校から生まれ変わります。結ぶ・奏でる・描く・伝えるを軸に幅広く豊かな表現を学びます。全生徒を対象に海外芸術研修プログラムの実施を予定しています。

#### 奈良県立商業高等学校 (令和3年4月開校)

実学教育(キャリア教育)を充実させるため、インターンシップを実施し、資格取得を最大限活用して進学及び就職につなげ、社会人として必要な素養を身に付け、企業が求める人材を育成します。

#### 奈良県立奈良南高等学校 (令和3年4月開校)

大淀高等学校と吉野高等学校の歴史と伝統、教育内容を継承しつつ普通科に加え情報科学科や総合科学科を新設し、実学教育を通して生きる力を備え、地域や社会の発展に貢献できる人材育成を図ります。

#### 奈良県立宇陀高等学校 (令和4年3月開校、大宇陀校地は令和5年4月)

橿原昇陽高等学校と大宇陀高等学校を合併するのですが、それぞれの校地を活用して、いのちを大切にすることを育み、自信と誇りをもって地域に貢献する生徒を育成します。

### スペシャリストをめざす学科

#### 農業(食料の生産、環境緑化、命と心を支える学習に取り組もう)

- ・農業科
- ・農業科学科
- ・施設園芸科
- ・バイオ技術科
- ・環境デザイン科
- ・環境緑地科
- ・森林科学科
- ・生物科学科

#### 商業(ビジネスに必要な豊かな人間性をはぐくもう)

- ・商業科
- ・観光ビジネス科
- ・総合ビジネス科
- ・会計ビジネス科
- ・流通ビジネス科
- ・情報ビジネス科
- ・ビジネス科

#### 家庭(豊かな生活を創造し、豊かな心をはぐくもう)

- ・家政科
- ・ライフデザイン科
- ・ヒューマンライフ科
- ・フードデザイン科(シェフコース、パティシエコース)

#### 看護(あなたの笑顔と優しさを看護の仕事に役立てよう)

- ・衛生看護科(准看護師の資格をめざします)

#### 情報(高度情報化社会に対応できるスペシャリストをめざします)

- ・総合情報科(情報化社会に対応できる専門知識、技術を学びます)

#### 福祉(福祉施設での実習等を通じ介護福祉士、介護員をめざします)

- ・福祉科(介護に必要とされる専門知識、技術を身に付けます)
- ・こども福祉科(令和2年度から開設の総合科学科)

#### 工業(情熱チャレンジ独創性世界が相手)

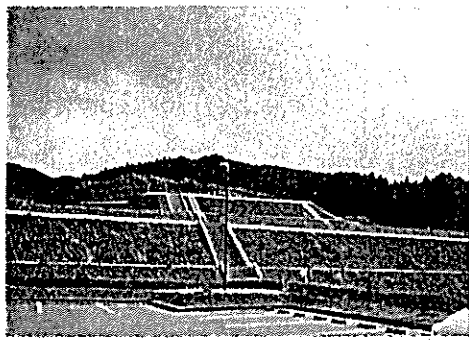
- ・機械工学科
- ・機械科
- ・電気工学科
- ・薬品科学科
- ・都市工学科
- ・土木工学科
- ・建築工学科
- ・情報工学科
- ・情報電子工学科

# 奈良新『都』づくり戦略!!

## コロナ禍における政策の確実な推進

### 九つの『都』づくりに期待

「中村」知事はこれまで、県政のめざすべき姿として「地城の自立を図り、くらしやすき奈良を創る」ことを掲げ、直面する諸課題に取り組み、令和二年九月に御所インテーク「奈良新『都』づくり」を取りまとめ、県政の目標と道筋を示されました。



セミナーハウス建設予定地

地元である桜井市では、NAF

「奈良新『都』づくり」は、九つの「都づくり」で構成され、一例を挙げると、榮えず、雇用拡大にもつながっています。健全な「都」づくりでは、農福が連携して障害者の働く場の確保に、官民が一体となって取り組むこと、令和元年度の障害者雇用率は、平成二十九年度に続き全国一位を達成しています。

ICを核とした周辺地域の活性化や賑わいづくりが進められており、付属のレストラ、オーベルジュは中和地域の観光施設として定着しているところ、大神神社参道周辺地区、近鉄大福駅周辺地区では、桜井市と奈良県が協働した積極的なまちづくりが進められています。

このほか、奈良県医療総合センターや南奈良医療センターを整備し、地域包括ケアの構築など知事の強いリーダーシップのもとで着実に施策を実施されていますが、奈良新『都』づくりを土台として、どのようにより県政の諸課題に取り組みされるのか、お考えをお聞かせください。

- 誇らしい「都」をつくる
  - ①鳥獣被害防止対策事業……市町村が実施する鳥獣被害防止対策を補助。(3億7,500万円)
  - ②鳥獣被害防除事業……獣害規制区域でのイノシシ等による農林業被害対策及び捕獲網等の設置を補助。(786万円)
  - ③医師確保修学資金貸付金……対象は、県立医大及び近畿大学の緊急医師確保特別研修試験合格者、小児科・産婦人科・麻酔科・救急科・総合診療科・救命救急センター及び総合内科分野・児童精神分野・消化器外科分野・小児外科分野・へき地での勤務を希望する県内外医学生。(2億2,373万円)
- 栄える「都」をつくる
  - 奈良経済の好循環を促し、働きやすく、就職しやすい奈良県にする。
  - ①県産材海外販路拡大事業……木材の海外や輸出に精通した専門家等から情報収集し、バイヤー、企業とのマッチングを支援。(692万円)
  - ②県産材首都圏販路拡大事業……首都圏の商業施設や住宅等への新たな販路の開拓及び建築関係者へのセールスを実施。(1,790万円)
  - ③県産材新市場開拓事業……流通拡大に向け、需要が見込まれる新市場でのPR及び展示・販売・商談会を実施。(183万円)
- 賑わう「都」をつくる
  - 奈良が有する自然・歴史・文化資源を活用し、観光産業を振興する。
- 愉しむ「都」をつくる
  - 県民が安心して快適に暮らし続けられる奈良をつくる。
  - ①まちづくり連携協定関連道路整備事業……まちづくり連携協定を踏まえた道路整備(三輪山線等)を推進。(県全体で8億6,300万円)
- 便利な「都」をつくる
  - 県土マネジメントを推進し、効率的で便利な交通基盤をつくる。
- 健やかな「都」をつくる
  - 健康寿命日本一を目標に、高齢者・障害者を含む誰もが健やかに暮らせる地域をつくる。
- 賢恵の「都」をつくる
  - すべての県民が、生涯長く学び続けられ、奈良の歴史文化に親しめる地域をつくる。

出て言及いただきましたが、出所者の就労を支援する法人設立や県コンベンションセンターの開設など、目に見える成果も表れています。このような成果を一過性のものとして、継続発展させる必要がある。また、管内閣が積極的に取り組む地域デジタル化の推進も求められます。

これらのことに対応するため、都づくり戦略の各テーマのブラッシュアップや新たな課題への取り組み方針などについて検討しているところ。令和三年三月頃に「戦略二〇二二」を新年度予算と合わせて発表いたします。現下のコロナ禍で、地域の自立が求められていますが、これまで同様、「地域の自立を図り、くらしやすき奈良を創る」ことを基本スタンスとして、大和野野中央部にスポーツ施設や県立大学工学部設置などのプロジェクトを実行するとともに、市町村との連携を図って奈良モデルの推進、行政、学校、民間の人材や資源を総動員して諸課題に取り組んでまいります。

- ①紀紀・万葉プロジェクト2020集大成事業……日本書紀完成・藤原不比等没後1300年にあたる2020年に、紀・紀万葉プロジェクトの集大成事業を展開。(7,600万円)
- 豊かな「都」をつくる
  - 県内の農・畜産・水産業・林業の振興、農村活性化、森林を覆う施策を進める。
  - ①農地マネージメント推進事業……担い手への内を集積し耕作放棄地の解消を実施。(7,400万円)
  - ②奈良県フォレストアカデミー開校準備事業……令和3年4月に開校するフォレストアカデミーの施設及び設備等の整備を推進。(3億円)
  - ③建築物木造木質化推進事業……県産材による公共建築物の木造化・内装木質化整備を補助。(3,952万円)
  - ④奈良の木住宅利用促進事業……地域認証材や県産材を活用した住宅の新築・リフォーム等への補助。(2,337万円)
- 興やかな「都」をつくる
  - 奈良が持つ行政資源を総動員し、効率的・効果的な行政マネジメントを行い、行き届いた行政サービスを届ける。

### 新型コロナウイルス感染症への対応

- 県内消費喚起支援事業
  - コロナの影響で落ち込んだ消費喚起と商業の活性化を図るため、市町村発行の商品券への上乗せ支援。(19億6900万円)
- 中小企業金融対策
  - コロナの影響を受けた事業者に対する支援
  - ①新型コロナウイルス感染症対応資金(1億9540万円)
  - ②経営環境悪化・災害対策資金(5,150万円)
  - ③セーフティネット対策資金(2億1,310万円)
  - ④大規模経済危機等対策資金(貸付限度額=5,000万円)
- 県内宿泊等促進キャンペーン事業
  - コロナの影響で落ち込んだ観光需要喚起へ、県内宿泊、日帰り旅行を支援。(10億円)

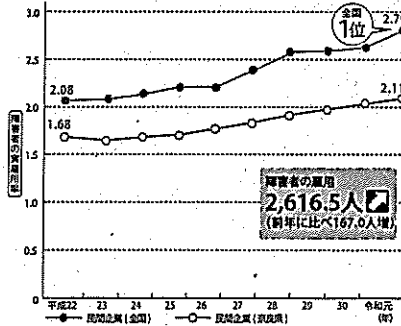
# 奈良県のすがた2020!!(一部)

## 〇県人口

令和元年10月1日時点の奈良県の人口は133万1,330人(平成11年をピークに減少)  
 第1回国勢調査での奈良県の人口は56万4,607人で、この人数は、全人口5,596万人の1%で全国46位でした。人口のピークは平成11年の1,44万9,138人で大正9年の2.6倍、全国1億2,666万人の1.1%を占めていましたが、その後は緩やかに減少傾向が続き、20年間で1万7,808人の減少となっています。

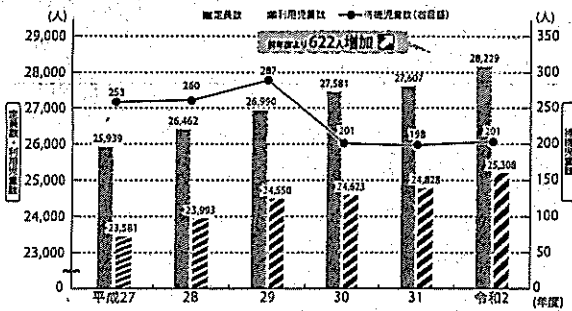
## 〇障害者の雇用

令和元年の民間企業に雇用されている障害者の数は2,616人で前年に比べ、167人増加しました。雇用者のうち身体障害者は1,356人、知的障害者は933人、精神障害者は327人となっています。

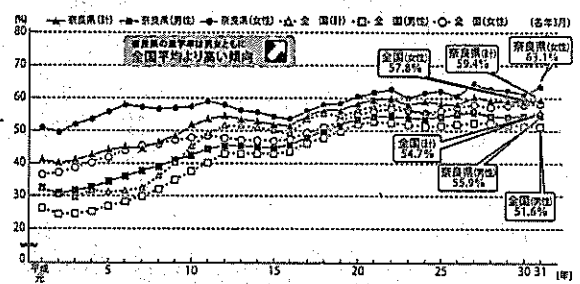


## 〇保育所等定員数・利用児童数及び待機児童数

保育所等の定員は、2万8,229人で前年度より622人増加。保育所等利用児童数は2万5,308人で前年度より480人増加。待機児童数は201人で前年度より3人増加しました。

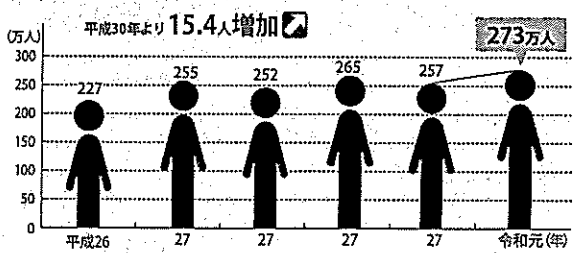


## 〇大学進学率(大学・短大等への進学率推移)



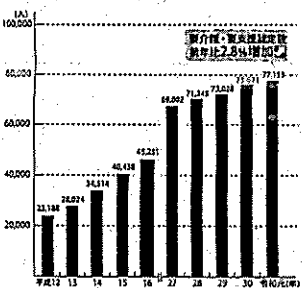
## 〇年間宿泊者数/旅館・ホテル客室数

令和元年の延べ宿泊者数は273万人となり、前年から15.4万人増加しました。平成30年度末における旅館・ホテル客室数は、9,426室で、全国最下位です。



## 〇要介護・要支援認定者数

要介護・要支援認定者数 7万7,153人  
 令和元年6月末現在の要介護・要支援認定者数は、7万7,153人で、平成30年から2,082人の増加で、介護保険制度がスタートした平成12年に比べ、5万3,965人の増加です。認定者のうち要介護2が最も多く18.7%を占めています。



## 桜井市第6次総合計画の概要(まちづくりの課題)

桜井市では、昭和46年に第1次桜井市総合計画を策定し、「生活文化都市」をテーマにまちづくりを進め、第5次の総合計画では、「観光・産業創造都市～人と人とのつながりから、新たな歴史がはじまるまち～」をテーマとしてきました。この総合計画が令和2年度で満了となることから、新たな総合計画として、これからの桜井市のまちづくりの課題を整理した第6次桜井市総合計画が策定されましたが、私も審議会の委員として参加しましたので、主な内容についてご報告いたします。

- ①観光・子育て・福祉・医療等、桜井の強みを活かした広域圏での地位を確立する。
- ②大神神社参道周辺活性化の起爆剤となる交流拠点施設整備や商業施設の誘致、イベントによる地域のにぎわいを創出する。
- ③長谷寺や纏向遺跡などの歴史文化資源周辺における来訪者の受け入れ環境を整備し、滞在型観光の拡大を図る。
- ④外国人観光客をターゲットとした多彩な歴史文化資源に関する情報発信の推進。
- ⑤公民の連携やAI、ICTの活用などで、効率的な行政サービスや公共施設マネジメントの推進。
- ⑥ごみ処理の広域化及び水道事業の単一化など広域行政の推進。
- ⑦ふるさと納税、そうめんサミット等のイベント、地域ブランド認定事業等を通じ、特産品の認知度によるブランド力強化を図る。
- ⑧環境に配慮した循環型社会の創出(森林環境譲与税の活用による木材産業の振興)をめざす。
- ⑨広域交通ネットワークの形成を契機とした新たな企業誘致の推進。
- ⑩桜井駅前をはじめとする拠点への複合的な都市機能の誘導、既存ストックの活用、民間活力の積極的な導入による活性化を図る。
- ⑪グローバル化や高度情報化の進展に伴う英語教育やICT教育による学力の向上を図る。
- ⑫市街地における拠点形成、中山間地域における小規模拠点形成、拠点周辺への居住誘導、公共交通再編によるコンパクトシティの形成を推進。
- ⑬山の辺の道等の歴史文化資源や県国際芸術家村等の施設を有する周辺自治体との観光を軸とした広域連携の強化。
- ⑭NIFIC整備を契機としたガストロノミーツーリズム等の食や農をテーマとした新たな産業の創出を図る。
- ⑮保健福祉センター(ひだまり)を拠点とした、妊娠前から子育て期まで切れ目のない支援等手厚い子育て支援により、子育て世代の市外流出抑制や定住・移住促進を図る。
- ⑯桜井団地の更新や桜井駅周辺のバリアフリー化等による多世代が居住するまちづくりの推進。
- ⑰市庁舎と保健福祉センターを軸に、桜井消防署や災害時の支援を行う他公共機関と連携した防災力の強化。
- ⑱自然災害への対策として、防災応急対策や復旧対策を確実にするため、地域ぐるみでの積極的な取り組みや応援・協力体制の確立。





政務活動費 葉書・レターパック、切手受払簿 (令和3年度)

議員名：中村 昭

日付	会計帳簿番号	葉書・レターパック			切手			送付内容	送付先		
		単価	枚数	購入金額	単価	枚数	購入金額				
5月26日	24				5	100	500	4月15日号 広報紙送付用	桜井市民、 県内有識者		
					63	20	1,260				
					84	350	29,400				
					94	10	940				
5月29日	27				140	26	3,640				
6月29日	39				84	375	31,500				
7月20日	49				5	150	750				
7月22日	50				5	500	2,500				
					84	20	1,680				
10月21日	86				5	100	500				
					20	100	2,000				
					63	50	3,150				
					70	210	14,700				
					84	250	21,000				
					90	100	9,000				
					110	30	3,300				
11月16日	98				2	100	200				
					5	100	500				
11月22日	99				2	300	600				
					5	100	500				
					20	100	2,000				
12月3日	106				5	250	1,250				
12月22日	110				5	1,000	5,000				
					63	140	8,820				
					84	540	45,360				
3月22日	141				20	100	2,000				
					70	100	7,000				
					84	320	26,880				
							0				
令和3年度計				0			229,830				

注 1 年度ごとに集計し、政務活動費収支報告書とともに議長へ提出するものとする。  
 2 切手等は郵送の都度、必要枚数を購入することとする。  
 3 送付内容、送付先を必ず記載すること。